



企業会計予算決算特別委員会で初の質問に立ち、予算執行状況や事業の成果などを質す

地元の声を市政に届けます

企業会計予算決算特別委員会

主な質問内容

Q 土橋市議 下水道普及の現状と今後について。

A 下水道計画課長 本市の下水道普及率は政令都市15番目の91.5%。今後は人口分布や道路状況などを勘案し、整備効率の高い地区から普及拡大に努めていく。

Q 土橋市議 マンホールぶたの安全対策について、効率のよい対策を。

A 下水道維持管理課長 市内のマンホールぶたは約10万8千基。うち約36%は新型のマンホールぶたに整備交換し、残りの約6万9千基が旧型。平成26年度は255カ所のマンホールぶたの交換を進めた。

Q 土橋市議 老朽化が進む下水道施設について、壊れる前を見つける対策を。

A 下水道維持管理課長 目視やテレビカメラ等による施設の点検、調査を計画的に実施している。平成26年度から4年間で、管渠調査160km及び老朽化対策工事21kmの実施を目標に進めている。

Q 土橋市議 下水道整備には企業債が大きな財源となる。企業債利息の軽減策は。

A 下水道計画課長 下水道整備で企業債の残高は増加する見通しだ。民間の銀行からの借入資金の場合は、利率の入札などで低利に借りられるよう配慮している。また、補償金を免除される繰り上げ償還制度を利用し、金利の安い方に切り替えるなどの方法もとっている。

市議会議員として2回目となる議会（9月定例会）が、9月2日から10月16日まで開催されました。

今回、上程された補正予算案の内容としては、待機児童の解消に向け賃貸物件を活用して保育所を整備する事業者に補助金を交付する「特定教育・保育施設等整備事業」約1億2,400万円をはじめ、3人乗り電動アシスト自転車の貸し出し事業の継続、地域密着型介護老人福祉施設等の開設を支援する助成事業（約2,830万円）、大宮区役所新庁舎整備事業などがあり、賛成多数で可決されました。

今議会では、前回の6月定例会に引き続き、総合政策委員会で議案外質問を行いました。その主な内容を2頁に掲載しましたので、どうぞご一読ください。

さらに、企業会計予算決算特別委員会で初質問の機会を得て、予算執行状況や事業の成果など市の施策を質（た）すことができました。

今後も市民の皆さまから要望が多かった市の施策を点検し、市民の皆さまの暮らしと安心・安全の実現を最優先に、市政に取り組んでいく所存です。

さいたま市議会議員

土橋 勇司

危険交差点に安全対策実施



見通しが悪く出会い頭の事故が多かった交差点にカーブミラーを設置しました（上大久保）。



地元の方々から要望が多かった交差点に道路標識を整備しました（五関）。

今年度の役職

総合政策委員*1 / 大都市行財政制度特別委員*2

大久保地区青少年健全育成会 幹事 / 自由民主党 さいたま市桜区支部 副幹事長

*1：総合政策委員会の付託事項＝市長公室、都市戦略本部、総務局、財政局、経済局、出納室、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に関する事項（予算委員会の所管に属するものを除く）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項
*2：大都市行財政制度特別委員会の付託事項＝大都市にふさわしい行財政制度確立のための調査研究、地方分権改革推進のための調査研究

1981年（昭和56年）1月10日生まれ（34歳）
国士館大学 工学部建築学科 卒業
衆議院議員 神山佐市 公設秘書
衆議院議員 自民党埼玉県連会長・
前総務大臣新藤義孝 秘書
2015年 さいたま市議会議員 初当選



総合政策委員会で **質問**

地域経済を支える取り組み



Q 土橋市議 昨年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」により、地方公共団体は国の総合戦略を勘案して地方版総合戦略を策定するよう定められた。地域経済を支える取り組み、本市の人口ビジョンについて伺いたい。年少人口をはじめとする将来の人口推計も行っているはず。その現状を伺いたい。

A 都市経営戦略部長 総合振興計画後期基本計画における総人口は、2025年頃の約126万人をピークに減少に転じ、2050年には約117万人まで減少する見通し。老年人口は2040年には3人に1人が高齢者となり、年少人口は2010年を基準にすると2050年までに約3割減り約12万人程度になる。

こうした状況も踏まえ、地方版総合戦略と地方人口ビジョンをあわせて、まとまり次第報告する。

Q 土橋市議 人口減少の問題は、急激すぎるのが重要になる。経済や社会保障制度、財政、インフラ全てに関わる問題だ。減少における問題の意味をとらえ、社会の変化に合わせて対応していくことが必要だと考える。

防災に強いまちづくり

Q 土橋市議 防災行政無線の問題点は、音量や音の聞こえる範囲だ。現在の設置状況を伺う。

A 危機管理部長 平成21年から24年にかけてアナログ式からデジタル方式に移行した。設置数は572局で浜松、静岡市に次いで全国3位の設置数になる。

Q 土橋市議 防災行政無線以外、どのような方法で情報伝達を行っているのか。

A 危機管理部長 市ホームページ、携帯やスマートフォンのエリアメールや緊急速報メール、ツイッターやフェイスブック、テレビ埼玉のデータ放送など、多様なメディアに情報提供できる体制を整えている。

Q 土橋市議 防災行政無線の問題は、増設すれば良いというだけの問題ではないことが理解できる。ハード面の改善だけでなく、そのあり方について市民の皆さんの意識を高める工夫も必要。ホームページや広報を充実させていくことで、防災行政無線をはじめとする災害時の情報伝達方法に対して、市民の理解が深まっていくと考える。

次に各避難場所運営訓練について伺いたい。災害が起こった場合、区割りなど関係なく広範囲にわたり被害が発生する

と想像できる。この訓練において、隣接する他の区との連携もたいへん重要かつ必要だと考えるが、市の考え方を聞きたい。

A 危機管理部長 ご指摘とおり隣接する区と連携した訓練など必要だと考える。地域間の課題もあり、今後、各区役所や自主防災組織の意見を聞きながら検討していきたい。

質問全項目 (9月定例会／総合政策委員会)

1. 地域経済を支える取り組み

- ①さいたま市の人口ビジョンについて
- ②次世代を担う個性豊かな人材育成について
(早期起業家教育事業の充実を求めて)

2. 防災に強いまちづくり

- ①防災行政無線について
(市民の防災意識の向上と啓発面の充実)
- ②各区避難場所運営訓練について
(隣接区との連携など、より実践的な取組を要望)

※質問の詳細はさいたま市議会のホームページをご覧ください。
<http://www.city.saitama.jp/gikai/index.html>

さいたま市政への皆さまの声、ご意見・ご要望をお寄せください。

土橋勇司 政務活動事務所 〒338-0814 さいたま市桜区宿110-4

TEL : 048-854-7918 / FAX : 048-854-7786

E-mail : info@y-dobashi.sakura.ne.jp <http://y-dobashi.jp/>

～フェイスブックでも情報発信中!!～

